

自治研究

第百二卷 第三號

令和八年三月十日発行

特集 「公務員の政治的中立性」の再検討(2)

人事院の権限の再構成と組織的規律……………立教大学教授 松戸 浩 3

日本の政治・行政と「公務員の政治的中立性」……………東京都立大学教授 伊藤 正 次 25

——行政学からの応答……………

論 説

原子力事故訴訟における責任の構造(一)

——会社・社役員・監督官庁・株主・被害者は、株主代表訴訟・国家賠償訴訟・刑事訴訟にどう位置付けられるか……………都市開発研究所主席研究員 福井 秀 夫 45

市の市長に対する国家賠償法上の求償権と損害賠償請求権の関係……………阿蘇市住民訴訟(福岡高裁令和七年七月二五日判決)をめぐる

——ドイツにおけるデジタル行政……………神戸大学教授 興津 征 雄 63

——複雑な連邦制度における行政のデジタル化の構造的な挑戦、現状および破壊的作用……………ハノーファー大学教授 クリストフ・ラーデマツヒャー 神戸大学教授 西 上 治 訳 89

グローバル化における地方自治の保障……………コンスタンツ大学教授 ハンス・クリスチャン・レール 北海道大学准教授 川 端 倬 司 訳 111

ドイツのラント憲法・ニーダーザクセン憲法(三・完)……………京都大学名誉教授 初 宿 正 典 防衛大学校教授 山 中 倫 太 郎 訳 130

行政判例研究〔718〕……………行政判例研究会…………… 140

二二六 事業計画変更認可等取消請求事件……………国學院大学教授 高 橋 信 行…………… 140

ドイツ憲法判例研究〔297〕……………ドイツ憲法判例研究会…………… 154

二二五 大学における学術助手の義務的な無期転換ルールを定めた州法の合憲性……………ベルリン州大学法事件……………埼玉大学准教授 栗 島 智 明…………… 154